

公的年金財政状況報告

—平成 13 年度—

平成 15 年 12 月 24 日

社会保障審議会年金数理部会

社会保障審議会 年金数理部会

部会長 堀 勝洋 上智大学法学部教授

部会長代理 都村 敦子 中京大学経済学部教授

委員 栗林 世 中央大学経済学部教授

委員 近藤 師昭 (社)日本年金数理人会相談役

委員 田村 正雄 (株)野村総合研究所
野村年金マネジメント研究会事務局長、年金数理人

委員 林 勲 (社)日本アクチュアリー会顧問

委員 宮島 洋 早稲田大学法学部教授

委員 山崎 登 (社)共済組合連盟顧問

委員 渡辺 俊介 (株)日本経済新聞社 論説委員

公的年金財政状況報告 ー平成 13 年度ー (要旨)

1 財政収支

公的年金全体の保険料収入は 26.5 兆円、国庫・公経済負担は 5.8 兆円、年金給付費（各制度の給付費と基礎年金給付費の合計）は 38.0 兆円であった（本文表 1）。

○保険料収入 ー国共済と私学共済は増加、他の制度は減少ー

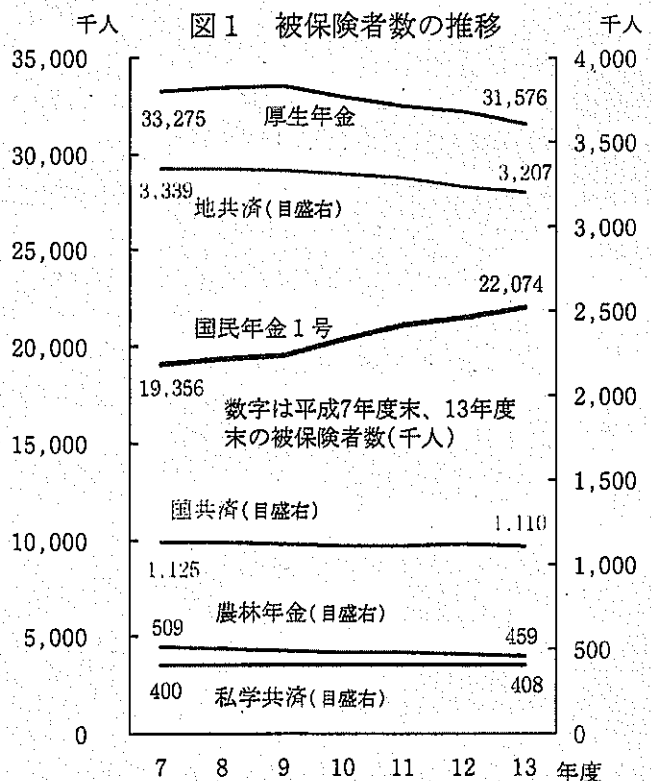
保険料収入は、厚生年金 19.9 兆円、国共済 1.0 兆円、地共済 3.0 兆円、私学共済 0.2 兆円、農林年金 0.3 兆円、国民年金 2.0 兆円であった（本文表 3）。厚生年金と農林年金は 9 年度をピークに以後減少、地共済と国民年金は 12、13 年度の 2 年連続の減少となっている。一方、国共済と私学共済は増加を続けている。

○年金給付費 ー被用者年金の給付費と基礎年金給付費は増加ー

給付費は、厚生年金 19.6 兆円、国共済 1.7 兆円、地共済 4.2 兆円、私学共済 0.2 兆円、農林年金 0.4 兆円、国民年金 2.5 兆円であった（本文表 10）。国民年金は主として旧法国民年金の給付費で、基礎年金給付費は含まれない。基礎年金給付費は 9.4 兆円であった（本文表 12）。被用者年金各制度の給付費と基礎年金給付費は増加を続けている。

○収支残は、厚生年金と国民年金は承継資産に係る損益を含めた時価評価で、それぞれ厚生年金 0.7 兆円の赤字、国民年金 167 億円の黒字であった。各共済年金は簿価評価で、それぞれ国共済 549 億円の黒字、地共済 0.8 兆円の黒字、私学共済 677 億円の黒字、農林年金 367 億円の赤字であった（本文表 14）。

○積立金は、厚生年金と国民年金は承継資産に係る損益を含めた時価評価でそれぞれ 134.6 兆円、9.8 兆円、各共済年金は簿価評価で、それぞれ国共済 8.7 兆円、地共済 36.9 兆円、私学共済 3.1 兆円、農林年金 2.0 兆円であった（本文表 15）。



2 被保険者

○被保険者数 ー私学共済以外の被用者年金は減少ー

被保険者数は、厚生年金 3,158 万人、国共済 111 万人、地共済 321 万人、私学共済

41 万人、農林年金 46 万人、国民年金 7,017 万人であった(図 1、本文表 16)。

国民年金の被保険者数は第 1 号被保険者に限ると 2,207 万人である。被保険者数は厚生年金が 9 年度をピークに以後 4 年連続減少、国共済、地共済、農林年金も減少傾向にある。一方、私学共済、国民年金第 1 号被保険者は増加を続けている。

○1 人当たり標準報酬月額 一各制度とも低い伸びー

1 人当たり標準報酬月額は、厚生年金 31.9 万円、国共済 41.3 万円、地共済 46.2 万円、私学共済 36.8 万円、農林年金 29.7 万円であった(本文表 20)。各制度とも概ね増加を続けているが、増加率は概ね 2 %未満である。

3 受給権者

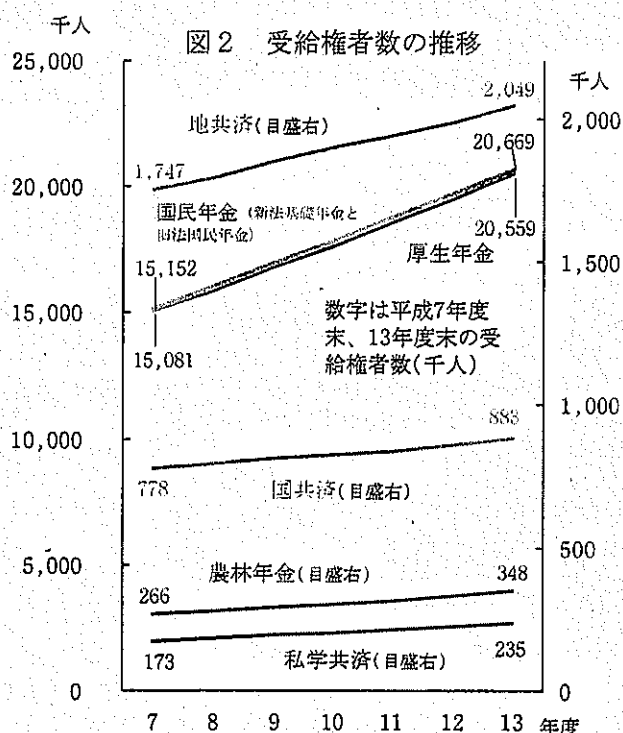
○受給権者数 一各制度とも増加ー

受給権者数は、厚生年金 2,056 万人、国共済 88 万人、地共済 205 万人、私学共済 24 万人、農林年金 35 万人、国民年金(新法基礎年金と旧法国民年金)2,067 万人であった(図 2、本文表 22)。何らかの公的年金の受給権を有する者は 2,951 万人である。各制度とも増加を続けている。

○老齢・退年相当の年金の平均年金月額

一被用者年金は減少ー

老齢・退年相当の年金の平均年金月額(老齢基礎年金を含む。)は、厚生年金(厚生年金基金代行分を含む)17.3 万円、国共済 21.7 万円、地共済 23.2 万円、私学共済 21.6 万円、農林年金 17.9 万円、国民年金(新法老齢基礎年金及び旧法国民年金の老齢年金)5.2 万円であった(本文表 30)。共済年金の平均年金月額には職域部分が含まれる。被用者年金は各制度とも減少したが、農林年金以外は 2 年連続の減少である。一方、国民年金は増加を続けている。



4 財政指標

○年金扶養比率 一各制度とも低下ー

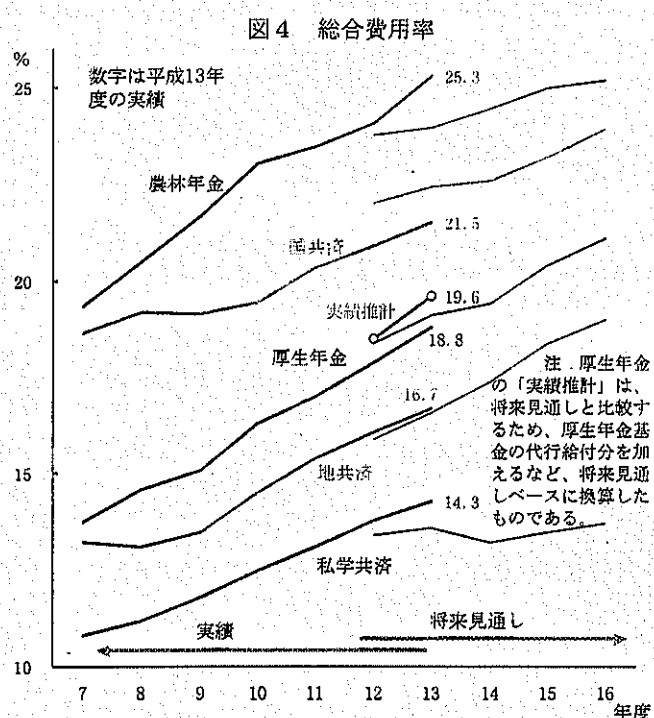
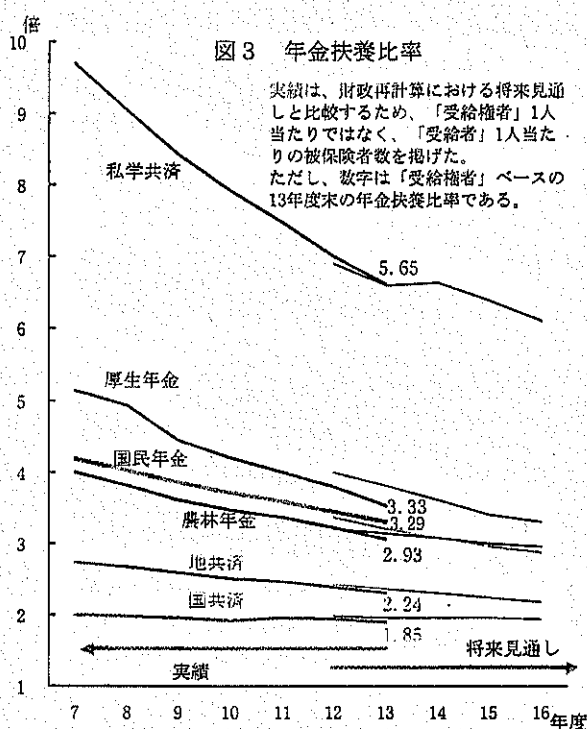
年金扶養比率^注は、厚生年金 3.33、国共済 1.85、地共済 2.24、私学共済 5.65、農林年金 2.93、国民年金 3.29 であった(図 3、本文表 33)。各制度とも低下を続けているが、私学共済の低下ピッチが他制度に比べて速く、毎年概ね 0.3~0.4 ポイントずつの低下となっている。

注 被保険者数の受給権者数(老齢・退年相当の受給権者数)に対する比。

○総合費用率 一各制度とも上昇一

総合費用率^注は、厚生年金 18.8%、国共済 21.5%、地共済 16.7%、私学共済 14.3%、農林年金 25.3%であった(図 4、本文表 34)。各制度とも毎年概ね 0.5~1.2%ポイントずつ上昇している。7 年度から 13 年度の上昇幅は農林年金が最も大きく 6 ポイント、次いで厚生年金 5.1 ポイント、地共済、私学共済、国共済がそれぞれ 3.5、3.5、2.8 ポイントである。

注 支出額のうち保険料・運用収入で賄わなくてはならない分の標準報酬月額総額に対する百分比。



5 平成 11 年財政再計算における将来見通しとの比較

○保険料収入一各制度とも将来見通しを下回る実績一

保険料収入は、各制度とも実績が将来見通しを下回った。下回る割合は厚生年金 7.7%、国共済 0.2%、地共済 8.6%、私学共済 5.9%、農林年金 6.9%、国民年金 2.3%であった(本文表 41)。

○被保険者数 一私学共済、国民年金以外は将来見通しを下回る実績一

被保険者数は、厚生年金、国共済、地共済、農林年金では実績が将来見通しを下回った(本文表 42)。下回る割合は厚生年金 7.3%、国共済 1.1%、地共済 3.6%、農林年金 4.8%であった。一方、私学共済と国民年金は、実績が将来見通しをそれぞれ 1.0%、1.0%上回っている。

○実質的な支出 一各制度とも将来見通しを下回る実績一

実質的な支出^注は、各制度とも実績が将来見通しを下回った(本文表 46)。下回る割